

米中覇権競争下で韓米同盟に軸足を移す韓国

—注目したい半導体での協力—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

要 旨

1. 本稿では、今日までの韓国の対米・対中関係を振り返った後、近年の国際環境の変化と米中覇権競争に、韓国政府と企業がどう対応しているのかを明らかにし、今後の課題を検討する。
2. 冷戦体制下、北朝鮮と対峙する韓国の安定はアメリカにとって極めて重要となった。朝鮮戦争（1950～53年）休戦後、アメリカは韓米相互防衛条約に基づき韓国に米軍を駐留させたほか、多額の援助を通じて経済復興を支えた。
3. その後、冷戦体制の終焉と貿易面での比重低下により、アメリカの重要性が相対的に低下していった。2000年代に入り、経済・安全保障の両面で中国の重要性が高まり、韓国政府は中国を重視した外交を展開していくが、次第に対米・対中関係の均衡に苦慮するようになった。
4. 朴槿恵（パク・クネ）前大統領も当初中国との関係強化を図ったが、北朝鮮のミサイル発射への対抗措置として、在韓米軍へのTHAAD（地上配備型迎撃ミサイル）配備を決定したことにより、関係が悪化した。中国は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国に配備中止を迫るとともに、事実上の経済報復に乗り出した。
5. 文在寅（ムン・ジェイン）大統領（17年5月就任）にとっては、北朝鮮の核開発問題の解決と対中関係の改善が外交課題になった。しかし、対北朝鮮政策や対中経済制裁をめぐるアメリカとの関係がぎくしゃくし、中国との関係改善も進まなかった。また、中国のけん制により、「戦略的曖昧性」といえる外交戦略をとるようになった。
6. 21年1月、アメリカでバイデン大統領が誕生した。人権や規範を重視し、同盟関係の強化を図る方針を明らかにしたため、文在寅政権の対応が注目された。5月の韓米首脳会談で韓米同盟の意義を再確認し、安全保障を超えた広い分野で協力することに合意するなど、良好なスタートになった。
7. 首脳会談でのもう一つの注目は、韓国の4大財閥が投資計画を発表し、バイデン政権の経済政策への協力を示したことであった。半導体分野ではサムスングループが工場の新設計画を発表した。すでにTSMC（台湾）とインテル（アメリカ）が工場建設を表明しているため、アメリカの半導体生産能力が大幅に増強されることになる。
8. 総じて、文在寅政権は外交の軸足を韓米同盟に移したといえるが、中国のけん制も続くため、今後米中覇権競争が激しさを増すなかで明確な姿勢を示せるかは不確定である。他方、中国企業を顧客にもつ韓国企業にとっては、バイデン政権の対中政策を見極めつつ、中国企業との取引や中国事業を進めることが求められる。

目次

1. 近年の韓国の対米・対中関係

- (1) 冷戦の終焉と北方外交
- (2) 重要性を増す中国
- (3) 苦慮する対米・対中関係の均衡

2. 文在寅政権下の対米・対中関係

- (1) 対北朝鮮でぎくしゃくする対米関係
- (2) トランプ政権の通商政策への対応
- (3) 変化が生じた韓国の対外経済関係

3. バイデン政権下の韓米関係

- (1) バイデン政権の政策と韓国企業
- (2) 強化を図る韓米同盟
- (3) サプライチェーン構築への協力

4. 半導体分野で協力するサムスン電子

- (1) 増強を図るアメリカ国内の生産能力
- (2) サムスン電子の生産体制でのアメリカ

結びに代えて

韓国は長い間韓米同盟を基軸にした外交を展開していたが、冷戦体制の終焉と経済・安全保障面における中国の重要性の高まりにより、2000年代以降中国を次第に重視するようになった。朴槿恵前大統領も当初中国との関係を強めたが、北朝鮮のミサイル発射への対抗措置として在韓米軍へのTHAAD配備を決定したことを契機に、関係の悪化を招いた。

こうした状況を受け継いだ文在寅大統領にとっては、北朝鮮の核開発問題の解決と対中関係の改善が外交課題になった。しかし、対北朝鮮政策やアメリカの対中経済制裁をめぐってアメリカとの関係がぎくしゃくし、中国との関係改善も進まなかった。また、米中対立が激化するなかで、中国が韓国に対して反中包囲網への参加をけん制したため、米中の中で立場を明確にしない「戦略的曖昧性」(strategic ambiguity) といえる外交戦略をとるようになった。

他方、韓国企業は近年、中国での競争激化と中国企業の台頭を受けて、中国での事業を再編しながら、新たな成長機会を求めてベトナムやアメリカでの投資を増やした。

21年1月、アメリカでバイデン大統領が誕生した。国際協調路線を打ち出す一方、トランプ前大統領同様に中国に対して強い姿勢で臨んでいる。中国を「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」と位置づけ、外交・安全保障政策で同盟国との連携を強化しているほか、中国に依存しないサプライチェーンの構築を

図る計画である。こうしたバイデン政権の政策に、韓国政府・企業はどう対応しているのだろうか。

本稿ではこのことを明らかにするとともに、今後の課題を検討する。構成は以下の通りである。1. で、韓国の対外関係を振り返りながら、2000年代以降韓国が中国重視の外交を展開し始め、次第に対米・対中関係の均衡に苦慮するようになったこと、2. で、文政権期の対米・対中関係を分析した後、「戦略的曖昧性」といえる外交戦略をとるようになったことを指摘する。3. で、バイデン政権誕生後の韓米同盟強化と韓国企業による同政権の経済政策への協力の動きを取り上げる。4. で、アメリカの半導体サプライチェーン強化の動きとサムスン電子の対応について触れ、最後に今後の課題を検討する。

1. 近年の韓国の対米・対中関係

韓国は長い間韓米同盟を基軸にした外交を展開していたが、冷戦体制の終焉と経済・安全保障面での中国の重要性の高まりにより、2000年代以降中国を次第に重視するようになった。

(1) 冷戦の終焉と北方外交

1945年8月15日、朝鮮半島は日本（大日本帝国）の統治から解放されたが、半島の南側

はアメリカ、北側はソ連の軍隊が進駐し、北緯38度線を境に分断された。3年間の米軍政期間を経て、48年8月15日、大韓民国（以下、韓国）が樹立された。初代大統領は長くアメリカで独立運動をしてきた李承晩（イ・スンマン、1875～1965）である。

建国当初の韓国は極めて厳しい状況に置かれていた。解放前に70万人程度在留していた日本人が引き揚げた一方、解放後に日本や旧満州からの帰還者と半島北部からの越境者が急増したため、短期間に人口が300万人近くも増加した。技術者と原材料不足に加え、半島北部からの送電停止によって工場の多くが稼働せず、モノ不足が生じた。これに人口の急増と大量の通貨発行が重なった結果、猛烈なインフレが生じた。

経済開発を進めるうえでの初期条件は、韓国は朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）よりも恵まれていなかった（注1）。厳しさに追い打ちをかけたのが朝鮮戦争（50年6月～53年7月）であった。家屋、生産設備、道路、橋梁などが破壊され、国土の多くが焦土になった。

休戦後、韓米相互防衛条約が締結（53年11月発効）され、韓国に米軍が駐留することになった。冷戦体制下、北朝鮮と対峙する韓国の安定はアメリカにとり極めて重要で、多額の援助を通じて経済復興を支えた。韓国ではこの援助物資を活用し輸入代替工業化が図られ、サムスングループでは第一製糖と第一毛織

が設立された。後に現代グループを形成する現代建設は、復興と米軍基地関連の需要を取り込んで成長した。

李大統領は60年3月の大統領選挙で4選を果たしたが、選挙期間中に行われた大規模な不正に憤激した学生、市民たちの抗議運動によって退陣に追い込まれた。その後不安定な情勢が続くなかで、朴正熙少将が61年5月にクーデターを起こし、政治権力を掌握する。

60年代初めの韓国は世界の最貧国の一つで、北朝鮮よりも発展が遅れていたため、朴正熙大統領（63年就任）は経済開発を最優先課題にした。新設の経済企画院に経済政策の司令塔の役割を担わせる一方、金融機関を政府の管理下に置いて、政府主導で開発を推進した。

韓国で輸出指向工業化が本格化すると、アメリカは韓国製品の主要輸出先になった。対米輸出依存度（対米輸出額／輸出額全体）は70年代初めに50%近い水準になっており、いかに当時の韓国にとってアメリカが重要な存在であったかがわかる。また、日本と65年に国交が正常化、徐々に経済関係が拡大し、しばらくすると、韓国企業が輸出向け生産に必要な部品、素材、製造装置の多くを日本から輸入するようになった。これにより、市場はアメリカ、生産財や資本財を日本に依存する韓米日「貿易トライアングル」構造が形成された。

冷戦体制下の韓米同盟の強さを示す例とし

て、韓国のベトナムへの派兵（65年から約5万人）がある。国内で米軍相手の事業をしていた企業にとっては、物資の輸送や建設などの事業機会が訪れた。これにより獲得した外貨は工業化の資金として活用された。

60年代までが軽工業中心の時代とすれば、70年代は重工業化の時代である。朴大統領は73年の年頭記者会見において、韓国は重工業化の時代に入ったという重化学工業化宣言を行った。重工業化の推進には二つの理由があった。一つは経済的理由である。輸出産業の成長に伴い、部品や素材、機械設備の輸入が増加し貿易赤字が膨らんだため、それを国産化する必要があった。もう一つは、政治的理由である。朴大統領は70年の大統領選挙で金大中（キム・デジュン）候補に追い上げられた。71年に国家非常事態宣言を出し、権限を集中させた朴大統領には、壮大な目標を掲げて求心力を回復する必要があった。また、アメリカのニクソン大統領が在外米軍を縮小する方針を示したため、国防産業の育成が課題となり、そのために重工業化を急ぐ必要もあった。

重工業化はオイルショック（73年）などの影響により、軌道修正を余儀なくされたものの、大きな成果を上げた。浦項総合製鉄所（現在POSCO）や現代造船の建設はその象徴である。現代グループは現代自動車の設立に続き、造船所を建設した。

このように韓国では「漢江の奇跡」と呼ば

れる高度経済成長が実現する一方、国内では民主化運動が長く抑圧された（注2）。権威主義体制を背後で支えたのが韓米同盟であるため、民主化運動指導者の間に自ずと反米感情が醸成された。2003年に発足した盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権と現在の文在寅政権の中枢に、この時期の民主化運動指導者が多く加わった。

他方、冷戦体制が続くなかで中国とは敵対的な関係が続いていたが、79年に中国で改革・開放政策が開始されたことを契機に、徐々に変化が生じ始めた。80年代後半に入ると、国交のない中国とも香港や日本を介した間接貿易が始まり、91年には北京とソウルに領事機能をもつ民間貿易代表部が相互に設置された。

韓国の対米・対中関係が大きく変わったのは、盧泰愚（ノ・テウ）政権（88～93年）の時期である。盧大統領は冷戦体制の崩壊を先取りするかのようになり、旧共産圏諸国との関係改善を目指す「北方政策」を展開した。ハンガリーを皮切りに、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコスロバキアなど東欧諸国、旧ソ連（90年9月）との関係改善を進めていった。その狙いには、北朝鮮の背後にいる中国、ソ連との関係改善を通じて韓国の国際的地位を向上させること、北朝鮮に対して優位に立ちながら韓国主導で統一交渉を図っていくことのほか、これらの諸国との経済関係を拡大することもあった。実際、東欧諸国への輸出

は電子製品や自動車、機械類などを中心に伸びた。財閥グループのなかでは、大宇財閥がポーランドに自動車工場、ハンガリーに自動車部品工場を設立するなど、積極的に事業を展開した。

「北方政策」の集大成ともいえるべき中国との国交正常化は92年8月に実現した。

(2) 重要性を増す中国

改革・開放政策を加速させていた中国にとって、近隣諸国との友好関係の構築は不可欠であり、韓国からの投資は工業化の進展に寄与するとの判断があった。韓国にとっても中国との関係改善（台湾とは断交）は東アジアの実質的な冷戦体制の終焉につながるだけでなく、貿易拡大、労働力の活用など経済的効果への期待が大きかった。

国交正常化後、労働集約産業を中心に韓国から中国への投資が徐々に広がった。当初は中小企業が主体で、進出先は韓国に近い東北3省（遼寧・吉林・黒竜江）や山東省などに集中した。東北地域に朝鮮族が多く居住していたことも関係している。

韓国から中国への投資が本格化するのには、通貨危機を乗り越えた2000年代に入って以降である。韓国では97年に通貨危機に見舞われた。98年2月に誕生した金大中政権は、IMFの支援を受けながら構造改革を進めて経済の再建を図った（注3）。通貨危機は財閥の勢力図を一変させた。通貨危機前に最大（総資

産基準)であった現代グループでは鄭周永(チョン・ジュヨン)会長の継承をめぐる対立や2001年の同会長の死去を契機に、現代自動車、現代百貨店、現代重工業、現代グループの4つに分かれたほか(注4)、4位の大字グループは破綻した。こうしたなかで存在感を増したのがサムスングループである。

01年に中国がWTO(世界貿易機関)に正式に加盟したことを契機に、対中投資が急増した。通貨危機後のリストラによって経営体質を強化した財閥は、中国での事業を拡大し

た。当初、各財閥の主力事業であった家電や電子機器、石油化学、自動車などから始まった(注5)。

2000年代前半は、韓国の対外直接投資額に占める対中投資額の割合は30~40%を占めた。対中投資の急増に伴い、韓国から原材料、部品などが、また中国国内の所得水準の上昇によって、消費財の輸出も増加した。03年には中国がアメリカを抜いて韓国最大の輸出相手国、07年には日本を抜き最大の輸入相手国となった(図表1)。

図表1 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合

(%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1
14	12.3	5.6	25.4	8.6	10.2	17.1
15	13.3	4.9	26.0	10.1	10.5	20.7
16	13.4	4.9	25.1	10.6	10.6	21.4
17	12.0	4.7	24.8	10.6	11.5	20.5
18	12.0	5.0	26.8	11.0	10.2	19.9
19	13.5	5.2	25.1	12.3	9.5	21.3
20	14.5	4.9	25.9	12.3	9.8	23.3

(資料) 韓国貿易協会(KITA) データベース

海外からの直接投資の増加もあり、中国では03年から07年まで10%以上の成長が続いた。高成長に伴い資源需要が急拡大し、資源国を中心に新興国の成長が加速した。資源国では、今後も需要が拡大するとの見通しに基づいて資源開発が進められ、掘削機械や掘削船に対する需要が伸びた。さらに所得の増加に伴い中間層が増え、家電や自動車に対する需要が急拡大した。資源取引の拡大はまた海運需要と造船需要の拡大につながった。

自動車、海運、造船などが主力産業であった韓国経済に追い風になった。

このように、経済面で中国の比重が急速に高まったのが2000年代である。経済面とともに、次にみる北朝鮮の核問題の登場により、韓国政府は中国重視の外交を展開していく。

(3) 苦慮する対米・対中関係の均衡

以下では、金大中政権以降の韓国の対外関

係を振り返りながら（図表2）、次第に対米・対中関係の均衡に苦慮するようになった動きをみていくことにする。

前述したように、金大中大統領にとっては通貨危機後の経済立て直しが最大の政策課題であった。外交面では、大統領就任後アメリカ、日本（注6）、中国、ロシアを順次訪問して4大国との関係を固めた後、2000年6月に北朝鮮を訪問し、緊張緩和を進めたことが特筆される（注7）。

03年2月、金大中と同じ進歩派の盧武鉉が大統領に就任した。盧大統領は前大統領の進めた北朝鮮との融和政策を継承したが（注8）、これが韓米同盟を揺るがす一因になった。

盧大統領は、北朝鮮の核兵器とミサイル開発は自国の安全のためであるという北朝鮮の主張に理解を示すなど、北朝鮮寄りの姿勢を示した。他方、アメリカでは01年9月に生じ

図表2 韓国の歴代政権時の対外関係

	対米	対中	対北朝鮮
金大中政権（1998～2003）	・アメリカを国賓訪問（98年6月）	・首脳会談で「協力パートナーシップ関係」に	・南北共同宣言（2000年） ・経済交流の本格化
盧武鉉政権（2003～08）	・対北朝鮮政策と韓米同盟をめぐって、ぎくしゃくした関係に	・緊密な関係構築を目指す 中国が最大の貿易相手、6者会合議長国	・北朝鮮融和政策を継続 南北首脳宣言（2007年）
李明博政権（08～13）	・対米重視の外交	・中国とも緊密な関係を維持 「戦略的協力パートナーシップ」に格上げ	・関係が悪化、金剛山観光の中断、 一般交易と委託加工交易を禁止
朴槿恵政権（13～17）	・北朝鮮の挑発を契機に韓米同盟に軸足 THAADの配備決定	・当初、中国を重視した外交（戦略的協力関係の強化、FTA締結） ・THAAD配備に対して、中国が事実上の制裁	・開城工業団地の稼働中断

（資料）各種資料より日本総合研究所作成

た同時多発テロ後、安全保障への関心が強まった。ブッシュ大統領は02年の一般教書演説で北朝鮮をイラン、イラクなどととも「悪の枢軸」の一角として批判した。02年から03年にかけて、北朝鮮の高濃縮ウラン開発計画の発覚、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）による北朝鮮への重油供給停止、北朝鮮による寧辺核施設の再稼働、核拡散防止条約からの脱退宣言など、緊張が一気に高まった。

韓米同盟を揺るがしたもう一つの要因は、盧大統領がアメリカとの関係をより対等な関係にするとともに、東北アジアのバランスになることを目指したことであった。

対北朝鮮政策や韓米同盟の今後をめぐって意見が大きく隔たる事態が生じ、同盟の危機とまでいわれたが、結果的には、以下の3点により危機的事態に至らずに済んだ。

第1に、北朝鮮の核開発問題を六者会合（アメリカ、北朝鮮、日本、韓国、中国、ロシア）で解決を図ることにしたことである。対話による平和的解決を目指した盧政権にとって、アメリカも加わる六者会合は基本的に望ましいものであった。第2に、アメリカとの交渉を通じて、地位協定の運用改善と戦時作戦統制権の韓国への移管（李明博政権で移管時期が先延ばし）に関する合意をとりつけ、対等な関係に一步近づいたことである。第3に、盧大統領が政権内部や支持者からの反発を受けながらも、03年に勃発したイラク戦争の際に、同盟国としてイラク派兵を決定したほか、

韓米FTA交渉を07年4月に締結するなど、対米関係の安定化に努めたことである。

次に大統領に就任（08年2月）したのは、保守派の李明博（イ・ミョンバク）であった。経済政策面では減税と規制緩和で投資の活性化を図る一方、外交面では、前政権でぎくしゃくした対米関係の修復を図ろうとした。そのために首脳会談前日にアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃を発表したが、これに国民が猛反発し、大統領支持率が急落した（結局、生後30カ月未満の輸入だけを認めることにした）。その後、アメリカとは北朝鮮問題で連携を図りながら、難航していた韓米FTAの批准を成し遂げた（12年3月発効）。

韓米同盟を強化する一方、李大統領は経済面でのプレゼンスが増し、六者会合の議長国である中国とも緊密な関係を築こうとした。中国は韓米同盟強化の動きに神経を尖らせた。中国が警戒したのは、韓国がアメリカの進めるミサイル防衛体制に組み込まれることであった。韓国との関係を強めるために、08年5月の首脳会談で、従来の「包括的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」へ格上げすることに合意した（注9）。「戦略的協力パートナーシップ」への格上げは盧政権時に、韓国側から提案されたが、その時は中国側が応じなかった。

李政権期に北朝鮮との関係が悪化した。北朝鮮が「非核・開放・3000」構想（注10）へ反発したことに加え、北朝鮮による金剛山で

の韓国人観光客射殺（08年7月）、ミサイル発射（09年4月）、哨戒船撃沈（10年3月）などが相次いで生じたことによる。李政権は金剛山観光を中断し、開城（ケソン）工業団地を除く、一般交易と委託加工交易を禁止した（図表3）。

次の大統領になったのは、同じ保守派の朴槿恵である。13年2月の大統領就任後、アメリカの次の首脳会談の相手に日本ではなく中国を選んだ。中国の重要性が高まったこともあるが、李前大統領による竹島（韓国名独島）上陸を契機に、日韓関係が悪化したこと

図表3 南北経済交流の動き

宣言・会談など	経済交流に関する内容	具体的な動き
1988年7月7日 盧泰愚大統領の南北統一問題に関する特別宣言	・南北間における交易の門戸を開放し、南北間交易を民族内部における交易であるとみなす	1990年 南北協力基金設立 98年 金剛山観光事業開始
2000年6月15日 南北共同宣言	・南と北は経済協力を通じ、民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保健、環境など諸般の分野の協力と交流を活性化させ、互いの信頼を強めていく	2005年 開城工業団地の操業開始
07年10月4日 南北首脳宣言	・南と北は民族経済の均衡的発展と共同の繁栄のため、経済協力事業を拡大、発展させる ・海州地域と周辺海域を包括する「西海平和協力特別地帯」を設置し、共同漁労地域、平和水域設定、経済特区建設、海州港の活用、民間船舶の海州直航路通過、漢江河口の共同利用などの推進 ・開城工業団地地区一段階の建設を早い時期に完工し、二段階の開発に着手 ・汶山―鳳東間の鉄道貨物輸送の開始 ・開城―新義州鉄道と開城―平壤高速道路を共同で利用するために改補修問題を協議・推進	07年 貨物列車の定期運行開始（08年李明博政権下で中止） 08年 金剛山観光事業中断
10年5月24日 「5.24措置」	北朝鮮による哨戒船撃沈に対する制裁措置（「5.24措置」）の一環として、開城工業団地を除く、一般交易と委託加工貿易を禁止	一般交易と委託加工貿易禁止
16年2月10日	16年1月の北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射実験を受けて、2月に開城工業団地の稼働を全面的に中断	開城工業団地の稼働中断
17年7月 文在寅政権「国政運営5カ年計画」発表	・朝鮮半島新経済地図構想を発表	
18年4月27日 板門店宣言	・07年の宣言で合意した事業を積極的に推進 ・東海線と京義線の鉄道と道路などを連結し、現代化し、活用するための実践的な対策を取っていく	
8月15日 光復節での演説	・京畿道と江原島の境界地域に統一経済区を設置する	
9月19日 平壤共同宣言	・2018年中に、東海線、西海線の鉄道および道路連結のための着工式を行う ・条件が整い次第、開城工業団地と金剛山観光事業をまず正常化し、西海経済共同特区および東海観光共同特区を造成する問題を協議していく	12月26日、鉄道・道路連結のための着工式実施

（資料）各種資料より日本総合研究所作成

が影響したと考えられる。

同年6月に、中国で行われた習近平国家主席との首脳会談後の共同声明には、「戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済・社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間の様々な形の交流を促進し、人と文化の結びつきを強める活動を積極的に推進することが盛り込まれた。大統領の中国訪問には、その前のアメリカ訪問を上回る人数の経済使節団が同行した。経済使節団には当時の鄭夢九現代自動車グループ会長、具本茂LGグループ会長などが加わった。

14年7月には中国の習近平国家主席が訪韓し首脳会談を行い、同年11月、両国はFTA交渉で実質合意に達した。さらに15年8月、朴大統領が中国での抗日勝利記念式典に参加するなど、中国を重視する外交を展開した。このため、日本では韓国の中国傾斜が指摘され、アメリカも同盟関係への影響を懸念した。

中国との「蜜月関係」を終わらせたのが、北朝鮮の相次ぐミサイル発射と核実験であった。国連安全保障理事会が制裁を強化したにもかかわらず、北朝鮮は核実験を続けた。朴大統領は当初、人道的支援や対話を通じて北朝鮮との信頼醸成を図る方針を打ち出したが、独自に制裁を強化することにした。16年2月の開城工業団地の稼働中断により、南北交易はほぼゼロになった（人道支援のみ）（注11）。

その一方、中国にも北朝鮮に対して圧力を強めることを求めたが、消極的な姿勢をみせたため、外交の軸足を韓米同盟にシフトした（注12）。この帰結が、16年7月の在韓米軍へのTHAAD配備の決定である。

これに対して、中国は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国に配備中止を迫るとともに、事実上の経済報復に乗り出した。THAAD配備のための土地を提供したロッテグループが中国で展開しているロッテマートの多くの店舗を消防上の理由で営業停止にしたほか、韓流（ドラマやコンサートなど）の規制や自国の旅行代理店に対し団体客の韓国ツアーの販売自粛を命じた。

朴大統領は崔順実（チェ・スンシル）による国政介入が明るみになり、17年3月、罷免された（注13）。「ろうそく革命」の勢いに乗って、進歩派の文在寅が大統領に就任した。

（注1） 朝鮮半島北部は資源（金、鉄鉱石、石炭、タングステンなど）が豊富であったため、日本統治下で水力発電所が建設され、化学肥料や鉄鋼などの重工業が興された。この点は、木村光彦『日本統治下の朝鮮 統計と実証研究は何を語るか』中公新書（2018年）を参照。

（注2） 79年に朴大統領は側近の1人であるKCIA（韓国中央情報部）部長によって暗殺された。背景には、民主化を求める国民の要求を力で抑えようとする大統領とある程度受け入れるべきだと考えるKCIA部長との間の対立があった。朴大統領の後、全斗煥（チョン・ドファン）、盧泰愚の軍人出身の大統領が続き、民間出身は93年に就任した金泳三（キム・ヨンサン）が初めてである。

（注3） 金大中政権はこのほか、ベンチャー企業の育成に力を入れた。この時期にスタートアップが多く誕生し、ベンチャー企業ブームが生じた。ソウル市江南区のテヘランバレー（テヘラン路一帯の地域）にオンラインゲーム、デジタルコンテンツ、ベンチャーキャピタル分野の企業が相次いで設立された。

（注4） 現代自動車グループのその後の動きに関しては、向山英彦 [2021] を参照。

- (注5) その後、中国経済の変化や競争激化、中国企業のキャッチアップなどにより事業を再編し、近年は半導体やディスプレイ、EVバッテリーなど、中国政府が力を入れている技術分野が中心である。
- (注6) 日本訪問の際に、当時の小渕首相との間で未来志向の「日韓パートナーシップ宣言」を発表した。
- (注7) 磯崎[2005]は、金大中政権の対北朝鮮政策の特徴として、①韓国では冷戦構造に由来する硬直的なイデオロギーが民主化を阻害していたため、民主化を進めるためにも北朝鮮との緊張緩和を図ったこと、②北朝鮮の挑発を未然に防止する安保力量の保有を前提に、「早急な統一ではなく共存」を目標としたこと、③経済協力を政治的カードから切り離れたことなどを指摘している。
- (注8) 2000年6月、南北首脳会談が開催され、会談後に発表された「6・15共同宣言」に基づき、南北の経済交流が推進されることになり、その一環として開城工業団地が建設された。
- (注9) ただし、「戦略的協力パートナー関係」という表現は、必ずしも中国にとって特別に重要な相手国であることを意味しない。日本との「戦略互惠関係」より低い位置づけと考えられる。
- (注10) 北朝鮮が核を放棄すれば、韓国は国際社会とともに経済、教育、財政、インフラ、福祉の5分野で包括的な支援を実施し、10年以内に北朝鮮の1人当たり国民所得を3,000ドルに引き上げるといった内容である。これに対して、北朝鮮は核の放棄と対外開放を迫るものとして反発した。
- (注11) 南北交易がなくなったことにより、北朝鮮の対外経済面での対中依存が強まった。このことは中国の北朝鮮への影響力が大きくなったことを意味する。
- (注12) 朴大統領が対日関係改善に「正しい歴史認識」を求めたことが日本との関係改善を阻害したが、外交の軸足を韓米同盟に移すことにより変化が生じた。15年11月に約3年半ぶりに日韓首脳会談が開催され、12月にいわゆる慰安婦問題に関する合意がなされた(文在寅政権下で反故)。
- (注13) その後、サムスングループの事実上トップである李在鎔(イ・ジェヨン)が朴前大統領への贈賄罪に問われ、収監された。現在、経済界を中心に大統領に恩赦を求める声が広がっている。

2. 文在寅政権下の対米・対中関係

1. で述べてきたことを踏まえ、以下では現在の文在寅政権下で対米・対中関係がどのように変化してきたのかを明らかにする。

(1) 対北朝鮮でぎくしゃくする対米関係

文在寅大統領(17年5月10日就任)が北朝鮮の核開発問題にどう対応するのか、悪化した対中関係をどう改善していくかが注目された。

文大統領はその前の進歩派の盧武鉉大統領同様、基本的に北朝鮮に対して融和路線(対話重視、開城工業団地の早期再開)を進める考えであった。それは17年8月に発表された「100大政課題」にも反映された。5大政目標の一つとして「平和と繁栄の朝鮮半島」を挙げ、非核化よりも、朝鮮半島新経済地帯構想や南北交流の活性化などを課題として盛り込むなど、融和路線を反映した内容になっていた。

文大統領は北朝鮮に対話を呼びかけたが、その呼びかけに全く反応を示さずにミサイル発射を続けたため、国際社会による制裁強化に同調した。

北朝鮮に変化が表れたのは、18年に入ってからである。金正恩国務委員長(以下委員長)が平昌冬季五輪への参加を決定したのに続き、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。北朝鮮が対話路線に転じたのは、①米朝間の緊張関係が高まったこと、②中国が国際社会の制裁に同調し、経済への影響が大きくなり始めたこと、③文大統領が金大中政権と盧武鉉政権時の南北合意の継承を表明したことが影響した

と考えられる。

北朝鮮を対話路線に転換させたのは文政権の外交成果といえるが、その後を開始された米朝間の非核化交渉は期待した展開にはならず、膠着状態に陥った。アメリカが北朝鮮に核兵器関連施設の申告を求め、非核化の進展を確認して制裁を解除する立場を示したのに対して、北朝鮮は見返りを受けながら、非核化を段階的に進める考えを示したからである。19年2月の2回目の米朝首脳会談でもこの溝を埋めることが出来なかった。

さらに、北朝鮮政策をめぐって、アメリカとの関係がぎくしゃくするようになった。非核化交渉が進展していないにもかかわらず、文大統領が金委員長に「非核化の意思がある」と見なして、経済交流再開に前のめりになったこと（注14）、外国を訪問した際に、制裁解除を働き掛けたことによる。アメリカが韓国に強い懸念を表明したにもかかわらず、19年に入っても、文政権の姿勢に基本的な変化がみられなかった。

2回目の米朝首脳会談の翌日、文大統領は三・一節100周年記念演説で、「金剛山観光と開城工業団地の再開案もアメリカと協議します」、続く3月4日に開催された国家安全保障会議で、「板門店宣言と平壤共同宣言で合意された南北協力事業を、スピード感をもって準備してほしい」と述べた。しかし、南北協力事業は非核化の進展と関係なく進めることは出来ないと、米高官が即座に協議の可能

性を否定した。アメリカの韓国に対する不信感が強まったことを象徴するのが、19年4月の韓米首脳会談であった。会談は2時間の予定であったが、首脳同士の会談は実質2分程度だったといわれている。

対北朝鮮政策をめぐってアメリカと共同歩調がとれない根底に、文政権が北朝鮮との融和を最優先し、朝鮮半島問題を南北で解決することを原則にしていることがある（注15）。

こうした一方、北朝鮮は主体的に進められない文在寅政権への不満を次第に表明するようになった。米朝間の非核化交渉が膠着し、南北経済交流の再開が期待出来なくなったため、金委員長が当初約束した18年のソウル訪問は実現しなかった。

次に、中国との関係修復はどうであろうか。中国からTHAAD配備の見直しを強く求められたが、文政権は配備を継続することにした。ただし、環境影響評価を実施することで、2基の追加配備を先送りし、中国に配慮する姿勢も示した。「100大政課題」のなかでは、対中関係に関し、「両国間の活発な交流と対話、THAAD問題に関連した意思の疎通によって信頼回復を図り、戦略的協力パートナーシップの内実化を進める」と記された。

17年12月、文大統領が訪中したが、十分な成果を上げることが出来なかった。大統領が望んだ中国側から経済制裁の解除や習近平中国国家主席の冬季五輪への出席などの言質を取ることが出来なかった。国賓として招かれたに

もかわらず、冷遇されたと報道された。文大統領は北京大学を訪問した際に、中国と韓国は共に「抗日」の歴史を有すること、「韓国は小さな国だが、中国と夢を共にする」と発言するなど、中国側の歓心を買おうとしたが、中国側の態度は冷淡であった。

韓国と中国との関係が完全に修復されない一方、18年3月以降、金委員長と習国家主席が頻繁に会談するなど、中朝関係が強まった。北朝鮮は米朝首脳会談に臨むうえで中国を後ろ盾にしたかったこと、中国は自国が関与せずに南北・米朝関係が改善するのを避けたかったことなど、両者の思惑の一致があったといえる。さらに、米中対立が続くなかで、中国は北朝鮮を交渉のカードとして利用する狙いもあったと考えられる。

4大国を中心にした外交が行き詰まったこともあり、文政権はASEAN（東南アジア諸国連合）とインドとの関係を深める新南方政策に次第に力を入れ始めた（注16）。低成長が続いている韓国にとって、ASEAN諸国は人口動態の観点から潜在成長力が高いため、関係強化による経済へのプラス効果が期待出来るとの判断があったといえよう。

政府の動きより先行して、韓国の大企業は10年代以降、ベトナムでの事業を拡大してきた。とくにサムスン電子による携帯電話の生産本格化により、サムスングループの企業とサプライヤーが多数進出したほか、LGや現代自動車、ロッテなど主要財閥が事業を拡大

している。これに伴い中間財を中心に韓国からの輸出が増加し、ベトナムが韓国にとって中国、アメリカに次ぐ3番目の輸出相手国になるなど、経済関係が強まった。

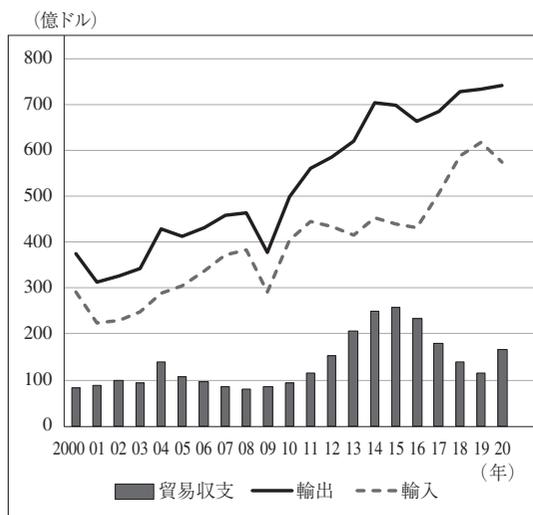
(2) トランプ政権の通商政策への対応

対米関係に関しては、文政権はトランプ政権の通商政策（韓国に対する貿易不均衡の是正や対中経済制裁）への対応を迫られた（注17）。

一つ目は、貿易不均衡問題への対応である。トランプ大統領（17年1月20日就任）は選挙期間中に、韓米FTA発効（12年3月）後にアメリカの対韓貿易赤字額が急拡大したことをやり玉にあげ、「韓米FTAは壊れた約束で、雇用を殺す災難を招く協定である」と主張した。韓国の対米貿易黒字額は韓米FTA発効後に急増し、15年に過去最大になった（図表4）。予想された通り、17年6月末に行われた最初の韓米首脳会談で、トランプ大統領は貿易不均衡に強い不満を示し（注18）、韓米FTAの再交渉を迫った（18年1月に再交渉開始）。

ただし、トランプ政権の通商政策をみると、政権発足後しばらくの間は極端な保護主義的政策がとられることはなかった。これはコーン国家経済会議（NEC）委員長に代表されるグローバリズムに基づいた穏健な考えを示す人たちが、アメリカ第一主義の主張を抑えていたためである。流れが変わるのは18年に入ってからである。コーンNEC委員長が辞任

図表4 韓国の対米貿易



(資料) KITAデータベース

し、ナバロ国家通商会議議長（その後大統領補佐官）やライトハイザーアメリカ通商代表部（USTR）代表などアメリカ第一主義を唱える人々の影響力が増したことがある。

韓国に関する具体的な動きも18年1月に表れた。まず、アメリカ通商法201条に基づき、大型洗濯機や太陽光パネルに対してセーフガードが発動された。大型洗濯機の場合、120万台までは20%、それを超える台数には50%の関税が課されることになった。17年の大型洗濯機の主要輸入相手国はベトナム、タイ、韓国、メキシコなどで、アメリカ国内ではサムスン電子やLG電子製品が高いシェアを有している。

次に、1月15日、韓米FTAの再交渉が開始

された。3月24日に大筋合意に至ったように、韓国が短期間でアメリカの要求をほぼ受け入れることになった。これには、トランプ大統領が在韓米軍の撤退を示唆したことが影響したといえる。主な合意内容は(19年より実効)、①鉄鋼製品の輸出に数量枠（過去3年の輸出货量平均の70%）が設定されたこと、②当初合意した21年の貨物自動車に対する関税撤廃（アメリカ側）時期が41年に延期されたこと、③アメリカの安全基準適合車の韓国への輸入台数が2万5,000台から5万台へと引き上げられたこと、④為替介入の透明性向上を図ることなどである。

自動車分野に焦点が当てられたのは、韓国の最大輸出品目であり（図表5）、不均衡が際立っているからである（図表6）。なお、韓国の対米貿易黒字額は16年に減少に転じたが、これは自動車分野の輸出額が16年から18年にかけて減少したことによるところが大きい（注19）。19年以降自動車分野の輸出が復調したため、20年に貿易黒字が増加に転じたが、アメリカの貿易赤字相手国の順位をみると、韓国は15年の7番目から20年に12番目となったため、通商摩擦が再燃する可能性は低いといえよう。ちなみに20年の貿易赤字上位3カ国は中国、メキシコ、ベトナムである。

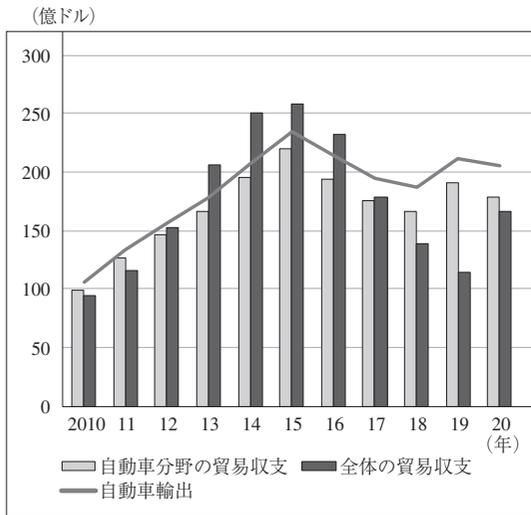
二つ目は、アメリカの対中経済制裁への同調である。トランプ政権は中国からの輸入製品に対して関税率を引き上げたほか、国家安全保障の観点からファーウェイを含む一部

図表5 対米輸出上位10品目

2018年				2020年	
順位	HSコード	品目	金額 (100万ドル)	HSコード	金額 (100万ドル)
1	8703	乗用自動車、自動車、ステーションワゴン、レーシングカー	13,624	8703	15,745
2	8517	電話機、携帯電話、無線電話	5,474	8473	5,732
3	8708	自動車の部品、部分品、附属品	5,074	8708	4,745
4	8473	第8469項から第8472項までの機械部品	4,643	8523	4,080
5	2710	石油、歴青油、石油の調製品、廃油	3,591	8517	2,718
6	8542	集積回路	1,457	2710	2,325
7	8471	自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	1,418	8418	1,678
8	4011	ゴム製の空気タイヤ	1,297	8507	1,223
9	8507	蓄電池	1,158	8542	1,199
10	8418	冷蔵庫、冷凍庫、冷蔵機器、冷凍機器、ヒートポンプ	1,061	4011	1,129

(資料) KITAデータベース

図表6 韓国の対米貿易収支



(注) 自動車は完成車(HSコード8703)と自動車部品(HS8708)の合計。

(資料) KITAデータベース

中国企業との取引を規制した。

通信機器を経由して軍事情報が盗み出される恐れがあるという理由から、政府機関や米

軍によるファーウェイからの通信機器調達、民間企業によるファーウェイの通信機器使用を禁止したほか、19年5月に商務省がファーウェイと関連企業をエンティティリストに載せ、アメリカ企業とファーウェイとの取引(含むアメリカ製ソフトの利用)を事実上禁止した。さらに20年5月、商務省が追加措置(「Restricts Products Designed and Produced with U.S. Technologies」)を行い、①ファーウェイと傘下ハイシリコンが米中以外の拠点でアメリカ製ソフトウェアを用いて回路設計をする場合、②これら二社の設計に基づき、アメリカ製半導体製造装置を用いて、アメリカ外で半導体チップを生産する場合、商務省の許可が必要になった。この措置の狙いは、ファーウェイが半導体(傘下のハイシリコンが設計開発)をTSMC(台湾)に委託生産させるルートを封じるとともに、アメリカ企業や政府機

関からも生産を受託しているTSMCを通じた機密情報の流出を防ぐことである（注20）。

アメリカ政府が韓国に対してファーウェイ制裁への同調を促したが、文政権は同社の設備を使用しても、韓米間の軍事安全保障に及ぼす影響はないという考えを示したほか、同社との取引は企業が自律的に決めるものとし、政府としての立場の明言を避けた。アメリカ国務省は韓国があくまでファーウェイの通信機器を使用するのであれば、敏感な情報の共有を避けるしかないと述べるなど、対中経済制裁でも韓米関係がぎくしゃくした。

文政権は南シナ海の領有権問題や香港国家安全維持法などに関しても、政府の立場を明言することを避けた。「戦略的曖昧性」（注21）といえる外交戦略が文政権で目立つようになった背景には、米中对立が激化するなかで、中国政府が韓国に「正しい判断をすべき」と述べるなど、アメリカの進める反中国包囲網に韓国が参加するのをけん制したことがある。韓国はTHAAD配備後の経済報復の二の舞になるのを恐れたのである。

(3) 変化が生じた韓国の対外経済関係

文政権になって対米関係がぎくしゃくし、対中関係の改善も進まなかった。こうした一方、韓国の対外経済関係に変化が生じたことに注目したい。

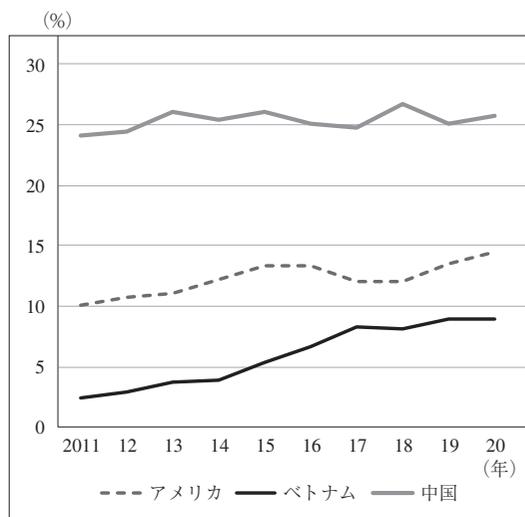
中国の成長率低下や国産化の進展などにより、10年代に入り韓国の対中輸出依存度がほ

ぼ頭打ちになったのに対して、対ベトナム輸出依存度と対米輸出依存度が上昇した（図表7）。ベトナム向け輸出の増加については前述した通りである。対米輸出依存度の上昇には、①自動車分野の輸出が伸びたこと、②韓米FTAが12年3月に発効したことと、③10年代半ばから対米直接投資が急増したこと（図表8）、などが影響している。

対米直接投資が増加したのは、韓国企業がトランプ政権の保護主義とアメリカ第一主義などに対応したほか（注22）、新たな成長の機会を見出したことによる。

韓国企業の動きをみると、アメリカで18年1月に大型洗濯機に対するセーフガードが発動されたのを契機に、サムスン電子とLG電

図表7 韓国の輸出依存度



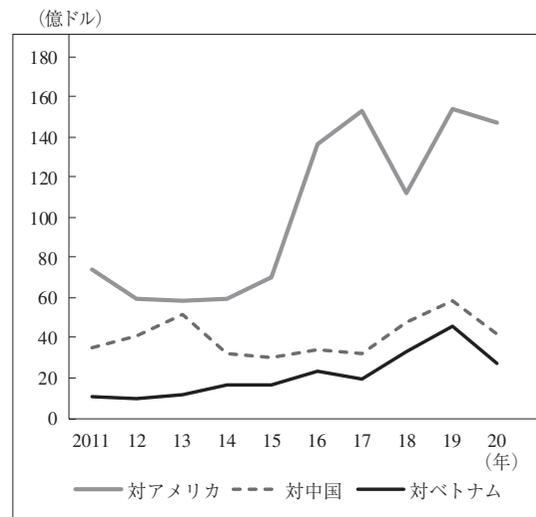
(資料) KITAデータベース

子が工場を建設したほか（図表9）、成長産業への投資が相次いだ。サムスン電子は17年に、自動車部品大手のハーマンインターナショナルを買収し、電装事業を強化していく。現代自動車グループは17年1月、今後5年間にアメリカで、エコカー、自動走行車など次世代自動車の新技術に関する研究開発、既存工場での新車種の生産、環境改善などの分野で31億ドルの投資を行うことを発表した。無人航空技術分野でTop Flight Technology、自動走行技術関連分野でNetradyneに対する出資を決定した後、19年9月、アメリカの自動車部品企業の手であるAptive（旧Delphi Automotive）と合併企業を設立し、自動走行などに関する技術開発を進めていくことを発表した。

このように、トランプ政権期の韓米関係は外交・安全保障面ではぎくしゃくしたが、経

済面では関係が強まった。バイデン政権の誕生後、韓米関係にどのような動きが生じているのか、次にみていこう。

図表8 韓国の対外直接投資額



(資料) 韓国企画財政部

図表9 近年の韓国企業による主な対米投資

企業名	年月	投資内容	投資金額
サムスン電子	17年3月	自動車電装企業ハーマンを買収	約80億ドル
	18年1月	洗濯機工場稼働（サウスカロライナ州）	約3億8,000万ドル
現代自動車	19年9月	Aptive（旧Delphi Automotive）との合併企業に出資する計画発表	約20億ドル
SK総合化学	17年2月	エチレンアクリル酸工場買収	約3億7,000万ドル
ハンコックタイヤ	17年10月	タイヤ工場稼働（テネシー州）	約8億ドル
CJ第一製糖	19年2月	アメリカの冷凍食品企業を買収	約17億ドル
ロッテケミカル	19年5月	石油化学工場（シェールガス活用）竣工（ルイジアナ州）	約31億ドル
SKイノベーション	19年3月	自動車用バッテリー工場起工（ジョージア州）	約17億ドル
LG電子	19年5月	洗濯機工場稼働（テネシー州）	約3億6,000万ドル
LG化学	20年5月	GMと合併でEVバッテリー工場の建設を開始	GMと約23億ドル

(資料) 各種報道より日本総合研究所作成

- (注14) 韓国の金融機関が南北協力事業に関連した準備作業を始めたため、アメリカ財務省は各金融機関に北朝鮮への制裁（国連安保理の経済制裁とアメリカ財務省の金融制裁）を遵守するように要請した。
- (注15) これが鮮明に示されているのが、18年の1回目の南北首脳会談後に発表された板門店宣言（4月27日）に、「…わが民族の運命はわれわれ自ら決定するという民族自主の原則を確認し、…」という文言である。従来の「自主的に解決していく」からわずかな修正であるが、アメリカの関与なしに、南北で解決していく意図があるのは明瞭である。
- (注16) この点に関しては、向山英彦 [2020] を参照。
- (注17) このほか、在韓米軍の駐留費負担の増額を求められた。交渉は難航したが、19年2月、韓国側が前年比8%増の約1兆400億ウォンを負担することで合意した。合意期間は従来の5年間から1年間に短縮されたため、1年以内に再び交渉することになった。
- (注18) 17年3月に発表された「17年通商政策アジェンダと16年の年次報告」では、経済成長、アメリカの雇用増加、貿易相手国との互惠、製造業の基盤と国防能力の強化、農産物とサービス産業の輸出増加につながる方向であらゆる貿易措置を講じること、この目的達成のために多国間交渉よりも二国間交渉に焦点を当てること、われわれの目標に達していない貿易協定は再交渉ないし改訂していくことが明記された。
- (注19) 19年は携帯電話の輸出額が前年比大幅減になった影響が大きい。
- (注20) TSMCは直後にファーウェイからの受託生産の中止とアメリカでの工場建設の計画を発表した後、21年に入り、中国の顧客企業（含むスーパーコンピュータ関連企業）との取引を中断すると発表した。
- (注21) 「戦略的曖昧性」は交渉の場で、自分の立場を曖昧にすることにより交渉を有利に進めたり、相手からの攻撃を回避する戦略である。
- (注22) 法人税率は、従来の15～35%の累進税率から18年1月1日以降21%に引き下げられた。

3. バイデン政権下の韓米関係

バイデン政権は国際協調路線を打ち出す一方、経済政策ではバイアメリカン政策の強化と中国に依存しないサプライチェーンの構築を通じて製造業の強化を図る計画である。

(1) バイデン政権の政策と韓国企業

21年1月20日、アメリカでバイデン大統領が誕生した。就任前より、アメリカが国際社会をリードするという決意のもとに（注23）、トランプ前政権が掲げたアメリカ第一主義から脱却して国際協調路線を打ち出した。その一方、中国を「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」と位置づけて、外交・安全保障政策で同盟国との連携を強化する方針を明らかにした。

バイデン大統領は就任後、優先的に取り組む政策課題として、①新型コロナ対策、②より良い復興と経済再建、③人種の公平性、④気候変動を挙げた。

選挙期間中から温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組む方針を明らかにしていたバイデン大統領は、就任初日にパリ協定（気候変動対策に取り組む枠組み）に復帰する大統領令に署名した。今後、国内で環境に優しいインフラの整備を推進していくほか、EVを普及させるために、30年までにEV充電ステーションを50万カ所に建設し、連邦政府の車両をEVに置き替える予定である。

気候変動対策以外に、バイデン大統領が打ち出した政策のなかで韓国企業に影響を及ぼすと考えられるのが、経済の再建に関連したバイアメリカン政策の強化や中国に依存しないサプライチェーンの構築などである（図表10）。

図表10 韓国企業に強い影響が及ぶ政策

経済再建	気候変動対策
<ul style="list-style-type: none"> ◇バイアメリカン政策の強化 ◇中国に依存しないサプライチェーンの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・半導体、EV用バッテリーなど 	<ul style="list-style-type: none"> ◇脱炭素 <ul style="list-style-type: none"> ・政府機関を中心にしたEVシフト

(資料) 各種報道

バイアメリカン政策の強化（1月25日に大統領令に署名）では、政府機関が調達する製品における国内調達比率を引き上げていく方針である。アメリカ製品の調達拡大により雇用の増加とサプライチェーンの国内回帰につなげていく狙いである。中国に依存しないサプライチェーンの構築に関しては、2月24日の大統領令の署名により、半導体や電気自動車（EV）用電池、レアアース、医療品などでは、100日以内に問題点と具体策が打ち出されることになった（6月8日に発表された報告書は後述）。

3月1日にUSTRが議会に報告した「2021年の通商政策アジェンダと2020年の年次報告」にもバイデン政権の取り組む優先課題が反映された。

新型コロナ対策に関しては、ワクチンの製造と配給の増大、医療用機器のサプライチェーンの回復を進めること、より良い復興と経済の再建に関しては、バイデン大統領が就任前に「労働者中心の通商政策」の推進を公約したように、通商交渉などでの労働ルールの検討時に労働者代表を同席させること、

アメリカの労働者を競争上不利にする他国の労働ルール違反や為替操作などに対して改善の圧力をかけることが記された。また、気候変動対策に関しては、温室効果ガスの削減に向けての技術革新や再生可能なエネルギーのサプライチェーンの構築を推進するほか、環境義務に違反する国で生産される環境負荷の大きい製品に対する「炭素調整措置」の導入が検討されている。

中国に関しては、公正な国際貿易システムの構築を目指す観点から、産業補助金や強制技術移転、知的財産の窃盗など不公正な貿易慣行の是正にあらゆる手段を尽くすこと、新疆ウイグル自治区での人権侵害に対しては、強制労働に基づく製品の輸入を認めず、企業の説明責任を高めること、過剰供給に伴う市場の歪みに対して同盟国と共に取り組むことなどが記された。

このほか、アメリカの指導力の回復に向けて、気候変動問題に積極的に取り組むほか、WTO事務局長と連携していくことが記された。

(2) 強化を図る韓米同盟

バイデン大統領が人権や規範を重視し、同盟関係の強化を図る方針を明らかにしたため、韓国では「戦略的曖昧性」といえる外交戦略を進めてきた文政権は難しい対応を迫られるとの見方があった（注24）。またアメリカでも、文政権が北朝鮮との融和を最優先し、韓国内で脱北者による反北朝鮮キャンペーンを抑えていることへの批判があった（注25）。

これまでの動きをみると、韓米関係は総じて良好なスタートを切ったといえよう。

一つ目は、防衛費負担に関して合意したことである。トランプ前大統領は韓国側が駐留米軍の軍事力に「ただ乗り」していると批判し、20年に韓国側の拠出額を9億2,000万ドルから50億ドルへ引き上げることを求めたため、交渉が行き詰まった。バイデン政権発足後の21年2月に交渉が再開され、3月10日、21年の拠出額を13.9%増の10億3,000万ドルにすることで合意した。なお、在韓米軍はニクソン政権期以降段階的に削減されてきたが、10年5月以降、駐留米軍人は2万8,500人の規模が維持されている。

二つ目は、3月1日にUSTRが議会に提出した「2021年の通商政策アジェンダと2020年の年次報告」において、韓米FTA改定に対して肯定的な評価がなされたことである。成果の一つとして、アメリカ製自動車の韓国市場へのアクセスが改善された一方、韓国製商用

車に対する関税撤廃が41年に延期されたことが記された。

ただし、韓国の対米貿易黒字額は20年に増加に転じた後、21年（1～6月）も前年比倍増のペースで推移している。

三つ目は、5月21日に開催された韓米首脳会談で韓米同盟の意義を再確認し、安全保障を超えた広い分野で協力することに合意したことである。

首脳会談後に発表された共同声明には（注26）、いくつか注目すべき点がある（図表11）。

第1に、韓米同盟が果たしてきた役割を高く評価したことである。両国ならびに両国民の繁栄、平和の維持に貢献してきたと評価している。また、両国は民主主義の規範、人権、法の支配が支配する地域のビジョンを共有していると記された。

第2に、今後、韓米同盟の抑止体制の強化を図るとともに、新たな脅威に対抗するためにサイバーや宇宙分野で協力することに合意したことである。

図表11 韓米共同声明の重要な点

- ①韓米同盟に対する高い評価
- ②新しい時代に合う同盟の構築（サイバー、宇宙分野など）
- ③朝鮮半島の非核化に対する共通のコミットメント
- ④安全で繁栄したダイナミックな地域を作るための協力
- ⑤未来に向けて韓米のパートナーシップ強化
 - ・気候変動やサプライチェーンでの協力ほか

（資料）日本総合研究所作成

第3に、朝鮮半島の完全な非核化に対する共通のコミットメントを確認したことである。北朝鮮を含む国際社会に対して安保理の決議の完全履行を求める一方、18年の板門店宣言やシンガポール声明など既存の南北のコミットメントに基づく外交と対話が、朝鮮半島の完全な非核化に不可欠であることを再確認した（注27）。

第4に、韓国の新南方政策とアメリカの自由で開かれたインド太平洋イニシアチブを連携させて、安全で繁栄したダイナミックな地域を作るために協力することに合意したことである。とくに注目されるのは、東シナ海および他の地域における航行および海上飛行の自由を含む国際法の尊重を維持することを約束したほか、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調したことである。

第5に、未来に向けて韓米のパートナーシップを強化することを約束したことである。気候変動（含む脱炭素への取り組み）、グローバル保健（含む新型コロナ感染対策）、5Gおよび6G技術と半導体を含む新技術、サプライチェーンの回復、移住と開発、人と人との交流などの分野において、新たな絆を形成することが目指された。

共同声明とは別に発表された韓米パートナーシップの説明資料では、クリーンな車とエネルギーの開発を普及するうえでの協力、新型コロナ向けワクチン生産での協力のほか、先進半導体、車載用半導体、EV用バッ

テリー分野の生産能力の拡張やAI、安全な次世代通信ネットワーク、量子技術、バイオ技術などの分野での協力が約束された。

バイデン大統領にとっては、共同声明のなかに「規範に基づく国際秩序を脅かし、不安定にするあらゆる行動に反対する」と、明らかに中国の動きを念頭に置いた表現を盛り込んだこと、文大統領にとっては「板門店宣言やシンガポール声明など既存の南北のコミットメントに基づく外交と対話が、朝鮮半島の完全な非核化に不可欠であることを確認した」という文言を盛り込んだことが外交上の成果といえる。

今回の首脳会談に備えて、バイデン政権が韓国に対するアプローチをかなり綿密に検討してきたと考えられる。これに影響を与えたと思われるのが、アメリカの戦略国際問題研究所（CSIS）が今年3月に発表した「韓米同盟に対する提言」である（注28）。

この委員会の共同議長の1人がジョセフ・ナイで、プロジェクト・ディレクターは朝鮮半島情勢の専門家ビクター・チャである。メンバーにはアーミテージ元国務副長官やブルックス元在韓米軍司令官、マーク・リップパート前駐韓大使などが参加した。

この報告書では、米中対立や北朝鮮の核問題に対して、近年米韓両国政府が共通したアプローチがとれていないことを危惧し、北朝鮮の挑発や中国の東アジアにおける経済・軍事的台頭に対して、同盟の抑止力を回復させ

る必要性を強調する。注目したいのは、韓国の置かれた環境を考慮し、中国への対抗ではなく、安定した供給網、堅固な民主主義、公海の自由、人権などの規範に基づく秩序の形成につながる方向で同盟を進化させることが重要であると指摘していたことであった。

(3) サプライチェーン構築への協力

今回の韓米首脳会談でもう一つ注目されたのが、バイデン政権の中国に依存しないサプライチェーンの構築に韓国企業が協力することになったことである。

首脳会談に合わせて開催されたビジネスラウンドテーブルで、4大財閥（サムスン、現代自動車、SK、LG）がアメリカでの投資計画を発表した（図表12）。

なかでも注目されたのが、サムスングループが170億ドルを投資してファウンドリー工場を新設する計画を明らかにしたことである。すでにTSMC（台湾）とインテル（アメリカ）がアメリカでの工場建設を表明してい

るので、アメリカの半導体生産能力が大幅に増強されることになる。現時点で、サムスン電子がどこに建設するかは未定であるが（注29）、EUV（極端紫外線）を活用して微細化水準（回路線幅）の高い5ナノクラスの半導体をアメリカのファブレス企業向けに生産するのではないかとの見方が有力である。

現代自動車グループは22年からアメリカでEVを生産するなど、25年までに74億ドルを投資する方針を明らかにした。バイデン政権の進める脱炭素の動きに沿ったものである。そのほか、SKグループはアメリカのフォードと合弁企業を新たに設立して、EVバッテリーの共同開発と量産をしていくこと、LGグループはアメリカのGMとの合弁でEVバッテリー工場を建設中であることを明らかにした（注30）。両グループの投資額は合わせて140億ドル規模になる。将来のEV需要の増加を見込んで、バッテリーの安定供給を図りたい完成車メーカーと、投資負担の軽減を図りたい韓国企業の利害が一致したものである。

このように進行中の投資も含まれているが、4大財閥にしてみれば首脳会談に花を添え、韓米同盟の強化を経済分野で支援したといえる。実際、文在寅大統領は首脳会談後の6月2日、大統領府に4大財閥のトップ（サムスングループ以外は会長が参加）を招いた昼食会で、各財閥グループがアメリカでの投資計画を表明し、両国が広い分野で協力していく成果につながったことに謝意を表した（注31）。

図表12 韓国4大財閥が表明した対米投資

サムスン電子	ファウンドリー工場を新設（170億ドル）	半導体
現代自動車	EV生産や研究開発に投資（74億ドル）	EV
SKグループ	フォードと合弁でバッテリー工場建設	EVバッテリー
LGグループ	GMと合弁でバッテリー工場を建設中	EVバッテリー

（資料）各種報道

- (注23) Joseph R. Biden, Jr. [2020]
- (注24) 이동률 (東アジア研究所中国研究センター所長、同徳女子大学教授) は、バイデン政権下で韓国は複雑で高難度の選択のジレンマに陥るとみていた (이동률 [2020])。
- (注25) Jung H. Pak [2021]。ジョン・パクは韓国系アメリカ人で北朝鮮問題の専門家である。バイデン政権で国務省東アジア太平洋副次官補に起用された。
- (注26) 「한미 공동성명 (韓米共同声明)」、<https://www1.president.go.kr/articles/10346>
- (注27) 首脳会談後の共同記者会見の席で、文在寅大統領はバイデン大統領が北朝鮮に対して現実的かつ実際的な政策を進めていくこと、北朝鮮特使にソン・キム氏 (駐インドネシアアメリカ大使) を任命したことを歓迎する発言を行った。
- (注28) John J. Hamre and Joseph S Nye Jr. [2021]
- (注29) 工場のあるテキサス州オースチンが有力であるが、関心を示す州 (含むアリゾナ州) の具体的な支援策を検討して最終的に決定する見込みである。
- (注30) LGグループでは、LG化学 (20年にバッテリー事業部が分社しLGエナジーソリューション) が韓国に続いて、13年にアメリカ、15年に中国、18年にポーランドでEVバッテリーの生産を開始した。現在、中国では吉利汽車と、アメリカではGMと合弁で工場を建設している。
- (注31) 会談中4大財閥の出席者から大統領に、サムスングループの事実上トップである李在鎔 (朴槿恵前大統領への贈賄容疑で収監中) への恩赦の検討を求める発言があった (The Korea Times, 2021年6月2日)。半導体産業の重要性が高まるなかで、トップが不在であれば投資の判断に影響が出てくることから、文大統領も国民感情を見極めつつ、前向きに判断するのではないかとの見方がある。

4. 半導体分野で協力するサムスン電子

最後に、バイデン政権における半導体のサプライチェーン強化の動きに触れた後、サムスン電子にどのような影響が及ぶのかを検討していきたい。

(1) 増強を図るアメリカ国内の生産能力

6月8日、半導体を含む重要4品目に関するサプライチェーン強化に向けた報告書が発

表された。これは2月の大統領令に基づく調査報告である。

この報告書のなかで、半導体のサプライチェーンに関するリスクの一つとして、生産のアジアへの集中と最先端半導体のTSMC依存が指摘された。アメリカの半導体産業の売上は世界の半導体売上の半数近くを占め、集積回路のなかでロジックやアナログでは、インテルやAMD、Qualcomm、NVIDIA、テキサスインスツルメンツなどアメリカ企業のシェアが高いが (図表13)、生産能力に占めるアメリカのシェアは1990年の37%から12%程度にまで低下し、生産が台湾や韓国、中国などのアジア地域に、なかでも回路線幅が5ナノの最先端半導体の生産はTSMCとサムスン電子の2社に集中していることをリスクと捉えている (アメリカではインテルの工場が10ナノレベルの生産)。

アメリカのファブレス企業は電動化や5G、IoTなどに必要な最先端半導体をほぼTSMC 1社に生産を委託し、汎用ロジックでは中国企業にも委託している。また、モバイルCPUでトップのシェアを占めるQualcommが収入の3分の2を中国から得ているように、販売面での中国依存もリスクとして捉えられている (注32)。

世界の半導体企業の売上上位15社のうち (図表14)、インテルやマイクロンを含むアメリカ企業が8社占めている。インテルはアメリカ以外にマレーシアに、マイクロンは日本

図表13 集積回路のマーケットシェアリーダーズ (2020)

ロジック				メモリ		アナログ
PC CPU	Mobile CPU	GPU	FPGA	DRAM	NAND	
Intel (78)	Qualcomm (29)	NVIDIA (82)	Xilinx (52)	Samsung (42)	Samsung (33)	Texas Instruments (19)
AMD (22)	Meddia Tek (26)	AMD (18)	Intel (36)	SK Hynix (30)	Kioxia (20)	Analog Devices (10)
	HiSilicon (16)		Microchip Technology (7)	Micron (23)	Western Digital (14)	Infineon (7)
	Samsung (13)		Lattice (5)		SK Hynix (12)	Skyworks (7)
	Apple (13)				Micron (11)	ST (6)
					Intel (9)	NXP (5)

(注) 括弧内はシェアを示す%。
 (資料) The White House (2021)、29頁

図表14 世界の半導体企業の売上額上位15社

20年順位	企業名	企業国籍	売上額 (100万ドル)
①	Intel	アメリカ	73,894
②	Samsung	韓国	60,482
③	TSMC	台湾	45,420
④	SK Hynix	韓国	26,470
⑤	Micron	アメリカ	21,659
⑥	Qualcomm	アメリカ	19,374
⑦	Broadcom Inc.	アメリカ	17,066
⑧	Nvidia	アメリカ	15,884
⑨	TI	アメリカ	13,088
⑩	Infineon	欧州	11,069
⑪	Media Tek	台湾	10,781
⑫	Kioxia	日本	10,720
⑬	Apple	アメリカ	10,040
⑭	ST	欧州	9,952
⑮	AMD	アメリカ	9,519

(注1) 網掛けはファブレス、TSMCはファウンドリー。
 (注2) 20年の売上額は予測。
 (資料) IC Insights, RESEARCH BULLETIN, 2020年11月23日

などに(注33)、自社の製造拠点をもっているが、他の6社がファブレス企業である。前述したアメリカの生産力低下は、こうしたファブレス企業の増加による。ファブレス企業は半導体の設計開発に特化し、生産は外部に委託し、生産された半導体をユーザーに供

給していくというグローバルな分業体制の上に成り立っている。

報告書では半導体の国内生産の増強を図るために、製造・研究開発支援向けに500億ドルを議会に要請するとともに、中国に依存しないサプライチェーンの構築に向け、Quad

(アメリカ、日本、豪州、インド) やG 7などとの連携を強めていく方針を打ち出した。

アメリカで現在、半導体を生産しているのはインテル(8工場)、マイクロン(4工場)などのほかに、テキサスインスツルメンツ、サムスン電子、グローバルファンドリーズなどである。前述したように、インテル、サムスン電子、TSMCがアメリカで工場を新設する計画を発表したため、アメリカの生産能力は近い将来増強されることになる。

いち早く計画を発表したのはTSMCで、20年5月、アリゾナ州に回路線幅が5ナノクラスの最先端の工場(台湾では3ナノの量産を開始予定)を建設し、24年に生産を開始する計画を発表した。同社は米中対立が激化するなかで、トランプ前政権からアメリカで軍需半導体の生産を行うように求められていた(注34)。

アリゾナ州に建設するのは電力網が安定し地価が安いこと、インテルの工場があり関連産業の集積が比較的進んでいるためであろう。

そのインテルは21年3月、工場のあるアリゾナ州に新工場(24年稼働予定)を建設して、7ナノクラスのパソコン用CPUを生産するほか、ファウンドリーも行う計画を発表した。サムスン電子の計画は不明であるが、既存のオースチン工場(テキサス州)と同じくファウンドリーで、5ナノクラスの最先端半導体を生産する可能性が高い。

このように、TSMCとサムスン電子が最先端半導体をアメリカで生産することになれば、ファブレス企業の生産委託先がアメリカに移り、生産面でのリスクは軽減される。その一方、アメリカでの生産には専門人材の確保や関連産業の集積などの難点がある。アジアでの半導体生産は、国境を越えた多くの工程間分業と多種多様な素材や製造装置のサプライチェーンのうえに成り立っている。アメリカでそれを構築していくのは容易ではない。

(2) サムスン電子の生産体制でのアメリカ

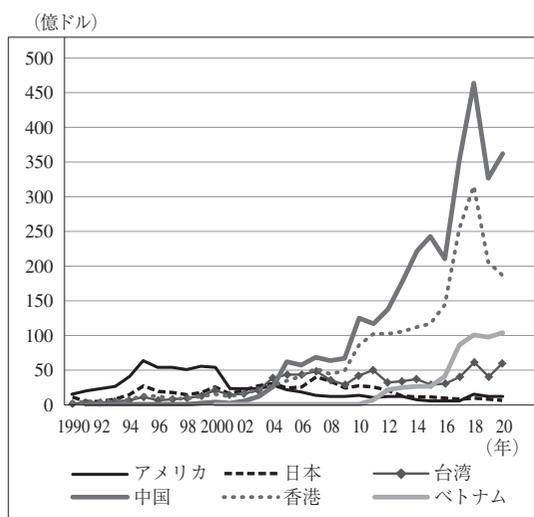
では、中国に依存しないサプライチェーンの構築がサムスン電子にどのような影響を及ぼすのであろうか。

サムスン電子の半導体工場は韓国内では、京畿道(キョンギド)の器興(ギフン)、華城(ファソン)、平澤(ピョンテク)にある。微細化水準の高い最先端メモリを生産しているほか、近年、メモリ以外のプロセッサやシステム半導体の生産を強化している。生産されたメモリは、国内で生産されるスマートフォンや各種電子機器、記憶媒体装置のSSD(ソリッドステートドライブ)などに搭載されるが、多くは輸出される。

韓国の集積回路の輸出先をみると(注35)、90年代以降大きく変化してきた(図表15)。95年の上位は、①アメリカ(全体の37.8%)、②日本(15.7%)であったが、サムスン電子が96年にアメリカで生産を開始したこと、日

本の半導体ユーザーと海外から受託生産する台湾企業が中国へ生産シフトしたことにより、2005年に中国が最大の輸出先になった。

図表15 韓国の集積回路の輸出

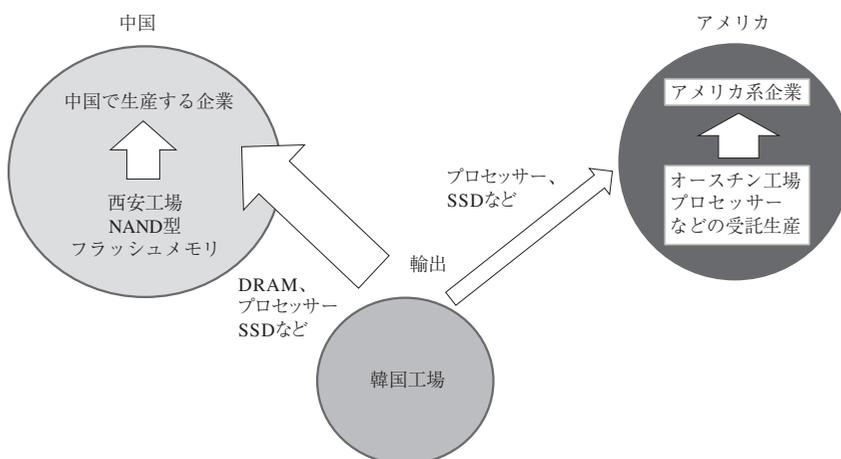


20年時点では、中国と香港が全体の約66%を占める（香港は中国の華南地域で生産する企業への供給ルートとして利用）。また、サムスン電子がベトナムで携帯電話の生産を拡大したため、ベトナムが3番目の輸出先になった。

海外では、アメリカと中国に工場があるが、その位置づけは大きく異なる（図表16）。

アメリカでは96年にオースチンに工場を建設し、しばらくの間メモリを生産していたが、11年にファウンドリー工場に転換し、スマートフォン向けのプロセッサや情報通信機器用のシステム半導体を生産するようになった。最近では、10ナノクラスを生産している。前述したように、アメリカで新設する工場もファウンドリー工場になる見込みである。

図表16 サムスン電子の生産体制



(資料) 各種資料に基づき日本総合研究所作成

TSMCがアメリカで最先端半導体を生産する計画であるため、TSMCを追撃するサムスン電子も5ナノクラスの最先端半導体を生産することになる。ただし、最先端の半導体工場を建設するには投資金額が巨額になるほか、韓国で最先端半導体のファウンドリー生産体制を構築中であるため、棲み分けをどう図るのが課題となる。

他方、中国では14年5月、西安でNAND型フラッシュメモリの生産を開始し、20年2月に第二工場も稼働した。中国で生産した背景には、中国で操業する半導体ユーザーに迅速に供給出来るようにすること、中国からベトナムへ生産シフトの計画があったため、中国で新たな事業の開始を求められたことがあった。

ここで生産したNAND型フラッシュメモリの、中国で操業している外資系企業や中国企業に供給している。韓国から輸出するDRAMなどと一緒に様々な電子機器に搭載されてアメリカを含む海外市場に販売される。

このように、アメリカと中国の工場ではその事業内容は大きく異なっている。サムスン電子の場合、中国企業と競合するスマートフォンや通信機器分野では、アメリカによる対中経済制裁のプラス効果を受けているが、メモリや電子部品分野では中国企業が主要な供給先であるため、対中経済制裁の内容と中国の対抗措置如何では、大きな影響を受ける恐れがある。これまでのところ、韓国から

の輸出や中国での事業に影響は表れていないが、対中経済制裁（中国企業によるアメリカ企業の買収やアメリカ製半導体製造装置の調達が可能に）を受けて、中国はアメリカ企業に依存しないで半導体の自給率を高める方針である（注36）。最近では、韓国の中堅半導体企業のマグナチップを買収することにしたほか（注37）、韓国や台湾、日本の人材ならびに技術の獲得をより積極的に進めている模様である。このため、サムスン電子はこれまで以上に人材や技術の流出に警戒する必要がある。

(注32) Qualcommはスマートフォンに使用されるプロセッサの生産を中国企業に委託し、生産された半導体を中国企業に販売している。

(注33) マイクロンは経営破綻したエルピーダを買収して、日本でメモリを生産するようになった。

(注34) TSMCは現在、アメリカ半導体大手のザイリンクスから最新鋭ステルス戦闘機などに使われる半導体の生産を受託している。

(注35) 韓国ではサムスン電子とハイニックス半導体が半導体の2大メーカーである。

(注36) 中国は「中国製造2025」で、核心基礎部品（含む集積回路）とカギとなる基礎材料の自給率を20年までに40%、25年までに70%にすることを目標にした。アメリカの調査会社IC Insightsによれば（IC Insights RESEARCH BULLETIN, May 21, 2020）、中国の半導体自給率は19年時点で15.7%（そのうち中国企業は4割弱）と、14年の15.1%からわずかしこ上昇しておらず、24年でも20.7%にとどまり、目標である25年の70%は困難であるという見通しを発表した。

(注37) 日本経済新聞2021年6月28日。

結びに代えて

今年5月の韓米首脳会談で、両大統領が韓米同盟の意義を再確認し、安全保障を超えた広い分野で協力することに合意した。また、バイデン政権が進める政策に韓国企業が協力

する、とくに半導体分野でサムスン電子が工場の新設計画を発表するなど、バイデン政権発足後の韓米関係は総じて良好なスタートを切ったといえる。韓国の保守メディアでも、韓米同盟の正常化として評価する見方が多かった。

こうした一方、次の点に留意したい。一つは、文在寅政権は以前よりも外交の軸足を韓米同盟に移したといえるが、中国のけん制が強いことや大統領の任期（22年5月）が残り少ないことを考えると、今後米中の覇権競争が激しさを増すなかで明確な姿勢を示せるかは不確実なことである。もう一つは、韓国の大企業はバイデン政権の経済政策に協力する姿勢を示したが、今後それに対する中国政府の動きに注意する必要がある。

韓米関係の今後の展開や中国に依存しないサプライチェーンの構築は日本にも大きな影響を及ぼすため、今後の動きを注視していく必要がある。

主要参考文献

(日本語文献)

1. 磯崎曲世 [2005] 「金大中政権の対北朝鮮政策と国内政治—冷戦構造解体の方向性と国内対立軸の変化—」 学習院大学『東洋文化研究』7号
2. 今野茂充 [2012] 「アメリカの対韓認識と米韓同盟—盧武鉉政権期の同盟漂流—」 東洋英和女学院大学現代史研究所『現代史研究(8)』2012年
3. 奥村牧人 [2011] 「李明博政権の対外政策と韓中関係」 国立国会図書館『総合調査「世界の中の中国」』、2011年
4. 嚴在漢 [2021] 『韓国先端産業最前線2021』産業タイムズ社
5. 木宮正史 [2012] 『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年

6. 西野純也 [2010] 「盧武鉉政権期の韓米同盟関係:『反米』政権イメージと同盟管理の実態」 慶應義塾大学『法学研究』83巻3号、2010年3月
7. 向山英彦 [2019] 「朝鮮半島情勢の変化と韓国・北東アジアの将来(2)—非核化後の経済関係の変化に注意—」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2019 Vol.19 No.72
8. ——— [2020] 「米中対立下でASEANとの関係拡大を図る韓国—新南方政策でベトナム偏重は変わるのか—」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2020 Vol.20 No.79
9. ——— [2021] 「ASEAN地域で事業拡大をめざす現代自動車—EVシフトで新たな需要を取り込めるか—」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2021 Vol.21 No.80

(英語文献)

10. Joseph R. Biden, Jr., “Why America Must Lead Again? Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump,” *Foreign Affairs*, March/April 2020.
11. John J. Hamre and Joseph S Nye Jr. [2021] CSIS Commission on the Korean Peninsula, Recommendations for the U.S.-Korea Alliance, CSIS, March 2021
12. Jung H. Pak [2021] “North Korea’s long shadow on South Korea’s democracy”, *Brookings*, January 22, 2021, <https://www.brookings.edu/articles/north-koreas-long-shadow-on-south-koreas-democracy/>
13. Office of the United States Trade Representative [2018] 2018 Trade Policy Agenda and 2017 Annual Report, March 2018
14. ——— [2019] 2019 Trade Policy Agenda and 2018 Annual Report, March 2019
15. ——— [2021] 2021 Trade Policy Agenda and 2020 Annual Report, March 2021
16. White House Office of Trade and Manufacturing Policy [2018] How China’s Economic Aggression Threatens the Technologies and Intellectual Property of the United States and the World, June 2018
17. White House [2021] BUILDING RESILIENT SUPPLY CHAINS, REVITALIZING AMERICAN MANUFACTURING, AND FOSTERING BROAD-BASED GROWTH

(韓国語文献)

18. 국회입법조사처 (国会立法調査処) [2021] 바이든 신 행정부의 주요 정책 전망과 시사점 (バイデン新行政府の主要政策 見通しと示唆点), 2021年1月27日
19. 김현준 [2020] [EAI 스페셜리포트 (東アジア研究所スペシャルレポート)] 미중경쟁의 미래와 한국의 전략 (米中競争の未来と韓国の戦略) II-① 미중 규범 경쟁: 인권과 민주주의, 한국의 대응 (米中規範競争: 人権と民主主義、韓国の対応), 2020年11月
20. 이동률 [2020] [EAI 스페셜리포트] 미중경쟁의 미래와 한국의 전략 II - 정치규범과 체제 갈등 (政治規範と

- 体制葛藤)、 미국의 중국 체제 압박 : 배경, 특징, 전망 (アメリカの中国体制圧迫: 背景、特徴、展望) 2020年11月
21. 이부형 [2021] 한국의 대 미국 수출·투자 변화 평가와 시사점 (韓國の對アメリカ輸出·投資の現況評価と示唆点), 현대경제연구원 (現代經濟研究所), 한국경제주평 (韓國經濟週報), 2021年2月19日
22. 이상현 [2021] 바이든 행정부의 외교정책 전망 (바이든行政府の外交政策展望), 세종연구소 (世宗研究所), 세종정책브리프 (世宗政策ブリーフ) No. 2021-02, 2021年2月2日
23. 이신화·이용욱 [2020] 미·중 전략경쟁의 미래와 한국의 경제·외교적 대응 (米中戰略競争の未來と韓國の經濟·外交的対応), 국민경제자문회의 (國民經濟諮問會議) 용역과제 결과보고서, 2020年12月
24. 정혜선 [2021] 미국 신행정부 출범과 대미 수출 5대 유망분야 (アメリカ新行政府の出帆と對米輸出5大有望分野), IIT (韓國貿易協會) TRADE BRIEF, 2021年1月25日

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。